

参考資料2

他県の県民税均等割超過課税方式による本県試算

(法人)	資本金額	現行均等割額	試算額		備考	
			均等割額10%超過	均等割額5%超過		
法人県民税	50億円超	800,000円 500法人	80,000円 40,000千円	40,000円 20,000千円	1,000円 500千円	
	10億円超 50億円以下	540,000円 500法人	54,000円 27,000千円	27,000円 13,500千円	1,000円 500千円	
	1億円超 10億円以下	130,000円 1,000法人	13,000円 13,000千円	6,500円 6,500千円	1,000円 1,000千円	
	1千万円超 1億円以下	50,000円 6,200法人	5,000円 31,000千円	2,500円 15,500千円	1,000円 6,200千円	
	1千万円以下	20,000円 28,800法人	2,000円 57,600千円	1,000円 28,800千円	1,000円 28,800千円	
	全法人	37,000法人 ※法人数は概数	169百万円 0.42%	84百万円 0.21%	37百万円 0.09%	法人二税に占める割合(22年度決算額ベース)
			法人二税に占める割合(22年度決算額ベース)			法人市町民税 現行均等割額 5万円～300万円

(個人)	現行均等割額	試算額		備考
		均等割額1,000円超過	均等割額500円超過	
個人県民税	1,000円 (26年度～1,500円) 891,400人 ※人員数は概数	1,000円 891百万円 1.46%	500円 446百万円 0.74%	個人市町民税 現行均等割額 3,000円 (26年度～3,500円)
		個人県民税に占める割合(22年度決算額ベース)	個人県民税に占める割合(22年度決算額ベース)	

平成22年度決算額

	調定額
法人県民税 (均等割、法人税割)	9,202百万円
法人事業税	31,119百万円
合計(法人二税)	40,320百万円
個人県民税 (均等割・所得割)	60,183百万円

試算額合計(法人、個人)

	法人	個人
均等割額	1,060百万円	976百万円
均等割額 1,000円超過	614百万円	530百万円
均等割額 500円超過	1,060百万円	928百万円
均等割額 10%超過	530百万円	483百万円
均等割額 5%超過	1,060百万円	928百万円
均等割額 1,000円超過	1,060百万円	483百万円